

## 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	あばしりし 網走市
事業名	農業競争力強化基盤整備事業 (水利施設等保全高度化事業)	地区名	うばらないちゅうおう 卯原内中央
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成27年度

**〔事業内容〕**

事業目的： 本地区は北海道のオホーツク総合振興局管内の網走市の西部に位置する畑作地帯であり、小麦、てんさい、ばれいしょを主要作物として栽培しており、また、営農集団利用組合による農業機械・施設の共同所有・利用体系による、大規模土地利用型畑作農業が展開されている。  
 しかし、地区内の農地は、粘土質土壌の分布に起因する排水不良や、ほ場条件の悪い農地が点在し、農業経営は不安定な状況にあった。  
 このため、本事業により暗渠排水の整備による排水改良、ほ場の勾配修正等を行う区画整理、土層改良を総合的に行い、農業生産性の向上や農作業の効率化を図り、農業経営の安定化に資する。

受益面積：897ha  
 受益者数：61人  
 主要工事：区画整理112ha、暗渠排水453ha、土層改良501ha

総事業費：2,046百万円（決算額）  
 工期：平成20年度～平成27年度  
 （計画変更：平成26年度）  
 関連事業：なし

**〔項目〕**

**1 社会経済情勢の変化**

**(1) 社会情勢の変化**

本地域の総人口については、平成17年と平成27年を比較すると7%低下し、北海道全体の減少率4%を上回っている。(北海道全体はH17：5,627,737人、H27：5,381,733人)

**【人口、世帯数】**

区分	平成17年	平成27年	増減率
総人口	42,045 人	39,077 人	△7%
総世帯数	17,982 戸	18,035 戸	1%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成17年の11%から平成27年の13%と上昇しており、平成27年の北海道全体の割合7%を上回っている。

**【産業別就業人口】**

区分	平成17年		平成27年		北海道 平成27年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
第1次産業	2,228 人	11%	2,230 人	13%	170,336 人	7%
第2次産業	3,800 人	19%	2,875 人	17%	411,569 人	18%
第3次産業	13,763 人	70%	12,170 人	70%	1,718,253 人	75%

(出典：国勢調査)

**(2) 地域農業の動向**

平成17年と平成27年を比較すると、耕地面積については11%増加、農家戸数は9%減少、農業就業人口は18%減少しているが、65歳以上の農業就業人口は18%増加している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は23%、認定農業者数は26%増加している。

区分	平成17年	平成27年	増減率
耕地面積	11,364 ha	12,651 ha	11%
農家戸数	406 戸	369 戸	△9%
農業就業人口	1,235 人	1,009 人	△18%
うち65歳以上	346 人	408 人	18%
戸当たり経営面積	28.0 ha/戸	34.3 ha/戸	23%
認定農業者数	288 人	363 人	26%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況  
該当なし

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

基盤整備の実施により、農作業の効率化や排水改良などほ場条件が改善され、新たにたまねぎなどの高収益作物の導入が可能となった。

また、高収益作物の導入に伴う作物転換により、一部作物（ばれいしょ・てんさい）において、生産量及び生産額の減少はあるものの、大半の作物においては、生産量及び生産額ともに増加となっている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成25年）		評価時点 (令和3年)
	現況 (平成19年)	計画	
小麦	202.6	202.6	299.7
二条大麦	93.3	93.3	109.0
ばれいしょ（原料用）	233.2	233.2	155.7
てんさい	243.9	243.9	207.8
だいこん	5.4	5.4	0.0
たまねぎ	0.0	0.0	6.2
牧草	87.9	87.9	85.1
青刈りとうもろこし	30.5	30.5	33.3

(出典：事業計画書（最終計画）、JAオホーツク網走聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成25年）		評価時点 (令和3年)
	現況 (平成19年)	計画	
小麦	1,076	1,339	2,167
二条大麦	281	349	417
ばれいしょ（原料用）	9,456	11,849	7,913
てんさい	13,734	17,090	14,654
だいこん	156	193	0
たまねぎ	0	0	389
牧草	3,341	4,159	4,141
青刈りとうもろこし	1,771	2,203	2,447

(出典：事業計画書（最終計画）、JAオホーツク網走聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成25年）		評価時点 (令和3年)
	現況 (平成19年)	計画	
小麦	155	193	85
二条大麦	46	57	54

ばれいしょ（原料用）	142	178	166
てんさい	233	291	132
だいこん	13	17	0
たまねぎ	0	0	18
牧草	77	96	153
青刈りとうもろこし	66	82	147

（出典：事業計画書（最終計画）、ＪＡオホーツク網走聞き取り）

## （２）営農経費の節減

本事業の実施による排水改良に伴いほ場条件が向上したことから、大型農業機械の効率的な営農作業が可能となり、労働時間等の節減が図られている。

### 【労働時間】

（単位：hr/ha）

区分	事業計画（平成25年）		評価時点 （令和3年）
	現況 （平成19年）	計画	
小麦	18.8	14.0	11.8
二条大麦	50.4	43.9	43.9
ばれいしょ（原料用）	52.1	41.4	42.5
てんさい	114.9	102.3	106.8
だいこん	170.3	166.1	0.0
たまねぎ	0.0	0.0	228.0
牧草	15.0	13.5	12.1
青刈りとうもろこし	11.8	10.0	10.1

（出典：事業計画書（最終計画）、ＪＡオホーツク網走聞き取り）

### 【機械経費】

（単位：千円/ha）

区分	事業計画（平成25年）		評価時点 （令和3年）
	現況 （平成19年）	計画	
小麦	320.4	236.2	233.2
二条大麦	743.1	600.8	642.3
ばれいしょ（原料用）	312.2	238.0	259.1
てんさい	387.4	273.5	283.4
だいこん	10,436.7	10,265.7	0.0
たまねぎ	0.0	0.0	344.6
牧草	175.3	143.2	123.5
青刈りとうもろこし	252.3	200.0	208.6

（出典：事業計画書（最終計画）、ＪＡオホーツク網走聞き取り）

## 4 事業効果の発現状況

### （１）事業の目的に関する事項

#### ① 農業生産性の向上

本事業の実施により、ほ場の排水性が向上し湿害が防止されたことから、全ての農作物の単収が増加するなど農業生産性の向上が図られている。

### 【単収】

（単位：kg/10a）

区分	事業計画（平成25年）		評価時点 （令和3年）
	現況 （平成19年）	計画	
小麦	531	661	723
二条大麦	301	374	383
ばれいしょ（原料用）	4,055	5,081	5,082
てんさい	5,631	7,007	7,052
だいこん	2,890	3,581	0
たまねぎ	0	0	6,276
牧草	3,801	4,731	4,866

青刈りとうもろこし	5,805	7,223	7,349
-----------	-------	-------	-------

(出典:事業計画書(最終計画)、JAオホーツク網走聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

本事業による農業生産基盤の整備に伴い、地区内の担い手(認定農業者、農地所有適格法人等)が育成され、事業実施前と比べ増加しているとともに、これら担い手の農地集積は高水準を維持しており、集積面積及び集積率ともに計画どおりとなっている。

【担い手の育成状況】

(単位:人、組織)

区分	事業計画(平成25年)		評価時点 (令和3年)
	現況 (平成19年)	計画	
認定農業者	50	50	54
農地所有適格法人等	3	3	7

(出典:網走市聞き取り)

【担い手の農地集積】

(単位:ha、%)

区分	事業計画(平成25年)		評価時点 (令和3年)
	現況 (平成19年)	計画	
農地集積面積	896.8	896.8	896.8
農地集積率	100.0	100.0	100.0

(出典:網走市聞き取り)

なお、評価時点での担い手農地集積率は100.0%と高水準を維持している。

② 高収益作物への作付転換

基盤整備の実施に伴う生産基盤の強化により、高収益作物のたまねぎの新規導入や、サッポロビール(株)と契約栽培している二条大麦の作付面積が増加するなど、事業実施を契機に作付転換が図られている。

③ 6次産業化の取組と雇用の創出

地域にて野菜等の生産者組織を設立し、野菜直売所を管理運営している。

また、生産した大豆から豆腐等の加工食品を製造し直売所で販売するなど、農産物の付加価値向上に努めるとともに、地域内の雇用促進と地域活性化に寄与している。

④ 農村協働力と美しい農村の再生・創造

本事業の実施を契機として自治組織内での話し合い等の機会が増加したことから、多面的機能支払交付金を活用して地域内の農道や農業用排水路の維持管理を地域ぐるみで行う共同活動に取り組むなど、地域の活性化に寄与している。

(3) 事業による波及効果等

① 環境保全型農業の取組

本事業を契機として良好な生産基盤が確保され、耕種農家の麦稈と酪農家の堆肥が交換されることにより、地域として環境に配慮した循環型農業経営を推進し、環境保全に取り組んでいる。

② 地域農業の理解向上に向けた取り組み

本事業にて勾配修正や排水対策等の基盤整備を実施し、ほ場条件が改善されたため、GPSを活用した自動走行トラクターが導入されるなど、スマート農業への理解が醸成されている。

また、地産地消や食育といった取り組みとして、教育機関への食材提供等も行われている。

(4) 事業評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 5,422 百万円

総費用 3,768 百万円

総費用総便益比 1.43

(注)総費用総便益比方式により算定

5 事業実施による環境の変化

自然環境

本地区は、網走市田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置付けられており、本地域では、能取湖への土砂の流出や堆積が課題となっている。工事施工の際は汚濁水の流出を防止するため、暗渠排水工事では、掘削・埋め戻しを早期に行う工程管理、土砂の搬出等一般道を使用する際の道路清掃、雨天での工事施工は避け必要に応じシート等で裸地を保護する等対策を講じている。また、工事区域はほ場内に限定されているため、事業実施前から生態系に大きな変化はなかったものと考えられる。

6 今後の課題等

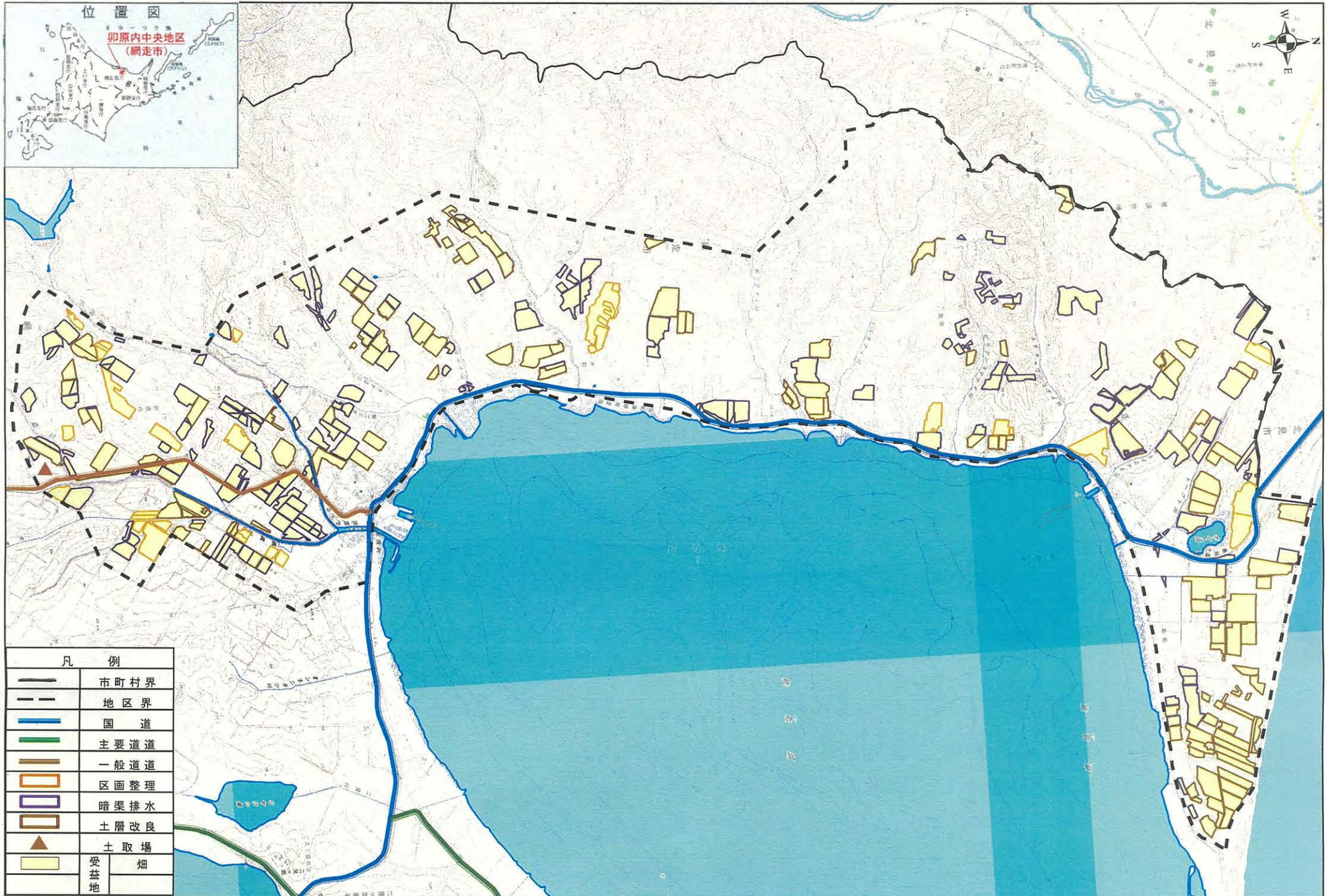
本地区の課題であった農地の排水不良が改善され、農業生産性が向上している。

また、担い手の後継者や労働力の不足が懸念されてきたが、機械の大型化や先進農業機械の導入により改善を図っており、今後は多様な担い手の育成、的確なニーズ把握による販路拡大と付加価値化の推進が課題となる。

事後評価結果	<p>本事業の実施によるほ場の排水不良の改善、土層改良から、高収益作物であるたまねぎなどの新規導入が可能となった。また、勾配修正、排水改良等の基盤整備により、自動走行トラクターが導入されるなど、大型機械による効率的な営農作業が可能となり、労働時間の節減が図られている。</p> <p>このほか、地域にて生産した大豆から豆腐等の加工食品を製造し生産者組織で管理運営する直売所で販売するなど、農産物の付加価値向上に努めるとともに、地域内の雇用促進と地域活性化に寄与している。</p> <p>本地区は、これまで担い手の後継者や労働力の不足が懸念されてきたが、機械の大型化や先進農業機械の導入により改善を図っており、今後は多様な担い手の育成、的確なニーズ把握による販路拡大と付加価値化の推進が課題となる。</p>
第三者の意見	<p>本事業により、ほ場の排水不良の解消ならびに土壌環境の改善が図られ、大型農業機械の導入によって農作業が効率化し、加工用ばれいしょ等の単収が増加するなど、地域の農業生産性の向上に寄与しているものと評価できる。</p> <p>地区内で生産された大豆がブランド化され、きなこやコーヒーなどに加工されるなど、農産物の付加価値の向上にも本事業が寄与しているものと認められる。</p> <p>地域では農業者の減少や高齢化が進みつつあるが、一方で事業を契機とした継続的な農地の集積と、担い手の経営規模拡大の進展が見込まれ、安心・安全な食料生産を一層推進し、高収益作物の生産拡大、農産物のブランド化や販路拡大など、収益性を高める取組も促進して、地域農業をさらに発展させることを期待したい。</p>



# 農業競争力強化基盤整備事業 卯原内中央地区 概要図





## 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	かとうぐんおとふけちょう 河東郡音更町
事業名	農業競争力強化基盤整備事業 (水利施設等保全高度化事業)	地区名	おとふけにしたかだい 音更西高台
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成27年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、北海道の十勝総合振興局管内の中央に位置し、小麦、てんさい、ばれいしょ、大豆を主要作物とした畑作経営が展開されている。  
しかし、排水路の道路横断部の断面不足による溢水被害や、排水性が悪い火山性土壌の分布に起因する湿害による農作物の生育障害や、石礫による生育不良により、減収や品質低下、効率的な営農に支障が生じていた。

このため、本事業により排水路及び暗渠排水の整備による排水改良を行うとともに、区画整理・客土及び除礫を総合的に整備を行い、農業生産性の向上や農作業の効率化を図り、農業経営の安定に資する。

受益面積： 696ha  
 受益者数： 81人  
 主要工事： 排水路0.1km、区画整理221ha、暗渠排水191ha、客土16ha、除礫11ha  
 総事業費： 1,051百万円  
 工期： 平成24年度～平成27年度（計画変更：平成27年度）  
 関連事業： なし

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口については、北海道全体として減少傾向にある中、平成17年と平成27年を比較すると6%上昇している。（北海道全体はH17：5,627,737人、H27：5,381,733人）

【人口、世帯数】

区分	平成17年	平成27年	増減率
総人口	42,452人	44,807人	6%
総世帯数	16,021戸	18,019戸	12%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成17年の14%から平成27年の13%と横ばいで推移している。

【産業別就業人口】

	平成17年		平成27年		北海道 平成27年	
		割合		割合		割合
第1次産業	2,945人	14%	2,698人	13%	170,336人	7%
第2次産業	4,098人	20%	3,764人	18%	411,569人	18%
第3次産業	13,687人	66%	14,323人	69%	1,718,253人	75%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成17年と平成27年を比較すると、耕地面積については横ばい、農家戸数、農業就業人口は14%減少しており、65歳以上の農業就業人口についても4%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は17%、認定農業者数は19%と増加している。

区分	平成17年	平成27年	増減率
耕地面積	24,300ha	24,300ha	0%
農家戸数	788戸	674戸	△14%
農業就業人口	2,359人	2,033人	△14%
うち65歳以上	708人	681人	△4%
戸当たり経営面積	30.84ha/戸	36.05ha/戸	17%
認定農業者数	544人	646人	19%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された排水路は、音更町により定期的に草刈りや土砂上げが行われており、適正に維持管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

小麦、ばれいしょ(加工用)、大豆については、排水対策を中心とした基盤整備によりほ場条件が改善したことから、計画を上回る作付けとなっている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画(平成26年)		評価時点 (令和3年)
	現況 (平成23年)	計画	
小麦	297.2	297.2	335.0
てんさい	137.2	137.2	109.3
ばれいしょ(生食用)	55.0	55.0	40.4
ばれいしょ(加工用)	63.5	63.5	68.9
大豆	45.3	45.3	60.6
小豆	98.2	98.2	82.2

(出典：事業計画書(最終計画)、音更町聞き取り)



## 【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成26年）		評価時点 (令和3年)
	現況 (平成23年)	計画	
小麦	1,317	1,468	1,668
てんさい	8,316	9,299	7,487
ばれいしょ（生食用）	1,901	2,126	1,580
ばれいしょ（加工用）	2,195	2,452	2,682
大豆	119	132	178
小豆	274	303	257

(出典：事業計画書（最終計画）、音更町聞き取り)

## 【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成26年）		評価時点 (令和3年)
	現況 (平成23年)	計画	
小麦	49	54	65
てんさい	75	84	75
ばれいしょ（生食用）	103	115	79
ばれいしょ（加工用）	83	93	115
大豆	14	15	25
小豆	89	99	88

(出典：事業計画書（最終計画）、音更町聞き取り)

## (2) 営農経費の節減

本事業の実施によるほ場条件の向上に伴い、大型農業機械の効率的な営農作業が可能となったことから、労働時間等の節減が図られている。

## 【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成26年）		評価時点 (令和3年)
	現況 (平成23年)	計画	
小麦	20.1	15.3	11.8
てんさい	113.5	103.0	106.8
ばれいしょ（生食用）	147.0	123.0	112.5
ばれいしょ（加工用）	74.2	67.7	67.1
大豆	54.6	49.7	46.4
小豆	54.6	49.7	46.4

(出典：事業計画書（最終計画）、音更町聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成26年）		評価時点 （令和3年）
	現況 （平成23年）	計画	
小麦	392.5	280.3	247.0
てんさい	393.2	296.7	285.5
ばれいしょ（生食用）	702.0	573.1	500.3
ばれいしょ（加工用）	506.6	375.6	353.2
大豆	313.3	241.5	147.6
小豆	304.6	237.2	147.6

(出典：事業計画書（最終計画）、音更町聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、ほ場の排水性及び土壌条件が改善され、作物の適正な生育環境となったことから、単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成26年）		評価時点 （令和3年）
	現況 （平成23年）	計画	
小麦	443	494	498
てんさい	6,061	6,778	6,850
ばれいしょ（生食用）	3,456	3,865	3,910
ばれいしょ（加工用）	3,456	3,862	3,893
大豆	262	292	294
小豆	279	309	312

(出典：事業計画書（最終計画）、JAおとふけ聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

地区内の認定農業者数については、高齢化に伴う離農により減少している。本事業により整備された生産性の高い優良農地は、地区内の担い手に継承されているが、集積面積及び集積率とも計画より僅かに低い状況。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画（平成26年）		評価時点 （令和3年）
	現況 （平成23年）	計画	
認定農業者	83	75	70
農地所有適格法人等	5	5	6

(出典：音更町聞き取り)

【担い手の農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成26年）		評価時点 (令和3年)
	現況 (平成23年)	計画	
農地集積面積	355.1	663.4	649.1
農地集積率	51.6	95.3	93.2

(出典：音更町聞き取り)

② 6次産業化の取組と雇用の創出

基盤整備により、農作物の安定生産が図られ、ブランド化された「音更大袖振大豆」を使ったきなこやコーヒーなどの加工品が製造販売されるなど、農産物の付加価値向上に取り組んでいる。

③ 農村協働力と美しい農村の再生・創造

多面的機能支払交付金等を活用した地区内の排水路の維持管理を地域ぐるみで行う共同活動が実施されている。

(3) 事業による波及的効果等

① 環境保全型農業の取組

本事業による基盤整備の実施に伴い、作土の土壌条件が改善された結果、連作が解消され適正な輪作体系が確立したことにより適切な範囲での農薬、化学肥料の投入が可能になり、より一層の安心・安全な食料生産が可能となる。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 4,421百万円

総費用 2,878百万円

総費用総便益比 1.53

(注) 総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

自然環境

本地区は、音更町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置付けられており、工事の実施に当たり汚濁水の排出防止や低騒音・低排出ガスの建設機械を使用し、動植物の生育環境に負荷がかからないよう配慮した。

6 今後の課題等

今後は、更なる農業者の減少や高齢化が想定されるため、農地の集積に取り組み、担い手農家の経営規模拡大を図るとともに、高収益作物の作付拡大を図るため、ブランド化や販路拡大に向けた取り組みが必要である。

事後評価結果

本事業の実施によるほ場の排水不良及び作物の生育阻害の要因となっている土壌環境の改善により、大型農業機械による農作業の効率化が図られるとともに、ばれいしょ（加工用）などの単収が増加するなど、農業生産性が向上している。

このほか、地域内で生産された大豆がブランド化され、きなこやコーヒーなどに加工されるなど、農産物の付加価値向上に取り組んでいる。

今後は、農業者の減少や高齢化が想定されるため、農地の集積に取り組み、担い手農家の経営規模拡大を図るとともに、高収益作物の作付拡大のため、ブランド化や販路拡大に向けた取組が必要である。

第三者の意見

本事業により、ほ場の排水不良の解消ならびに土壌環境の改善が図られ、大型農業機械の導入によって農作業が効率化し、加工用ばれいしょ等の単収が増加するなど、地域の農業生産性の向上に寄与しているものと評価できる。

地区内で生産された大豆がブランド化され、きなこやコーヒーなどに加工されるなど、農産物の付加価値の向上にも本事業が寄与しているものと認められる。

地域では農業者の減少や高齢化が進みつつあるが、一方で事業を契機とした継続的な農地の集積と、担い手の経営規模拡大の進展が見込まれ、安心・安全な食料生産を一層推進し、高収益作物の生産拡大、農産物のブランド化や販路拡大など、収益性を高める取組も促進して、地域農業をさらに発展させることを期待したい。

# 農業競争力強化基盤整備事業 音更西高台地区 概要図

